

---

# 家計消費に伴う直接・間接CO<sub>2</sub>排出量の推計と 変化要因分析 -ミクロデータに基づく擬似パネルデータを用いて-

---

吉川 直樹

立命館大学 理工学部 環境システム工学科



---

## 研究背景

---

- 家計消費に伴うライフサイクル温室効果ガスG排出量  
→わが国の直接間接の温室効果ガス排出の主要分野の一つ
- 将来の排出量の変化には複合的な要因が影響  
→経済状況、人口減少、高齢化、世帯構造の変化…  
→これら影響による家計行動の変化を把握する必要
- 将來の家計消費に関するモデリングや予測  
→環境政策・バイオマス施策の基礎

# 目的

---

- ・ 家計消費に伴う環境負荷の変化要因分析  
→過去からの変動要因を分析
- ・ エネルギー消費の価格弾力性・所得弾力性の世帯属性別計測  
→年齢・世帯構成変化が環境施策への反応性に与える影響に関する示唆

## アプローチ

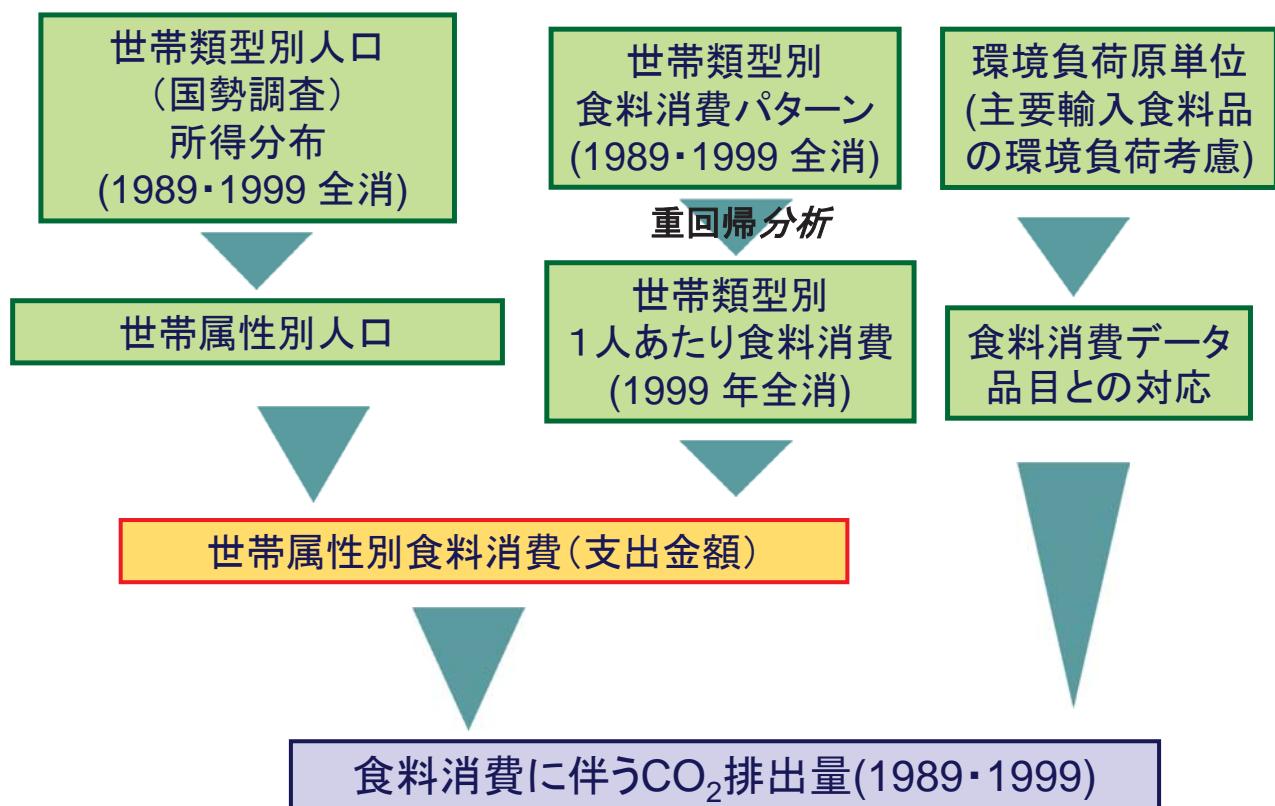
---

- ・ 全国消費実態調査ミクロデータを世帯の詳細分類・年度別に集計した擬似パネルデータを作成  
→①集計値をもとにした要因分析  
②パネル分析による弾力性計測

集計データでは困難な世帯の詳細な分類に基づく分析が可能となる

# 1. 家計消費に伴う環境負荷の変化要因分析

## 環境負荷の推計フロー



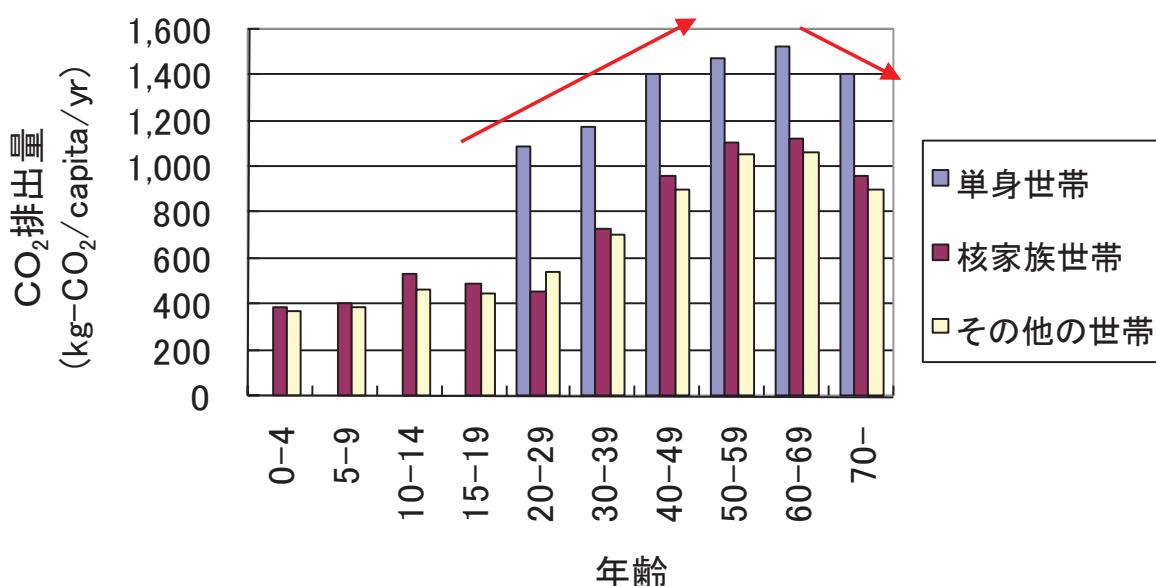
# 世帯類型・個人属性の設定

世帯員年齢 (10区分)	5歳未満～(5歳刻み)～15-19歳 20代～(10歳刻み)～70歳以上
性別(2区分)	
世帯構造 (3区分)	単身世帯、核家族世帯、その他の世帯
世帯の等価所得 (7区分)	200万円未満～(100万円刻み) ～700万円以上

世帯所得  
 $\sqrt{\text{世帯人員}}$

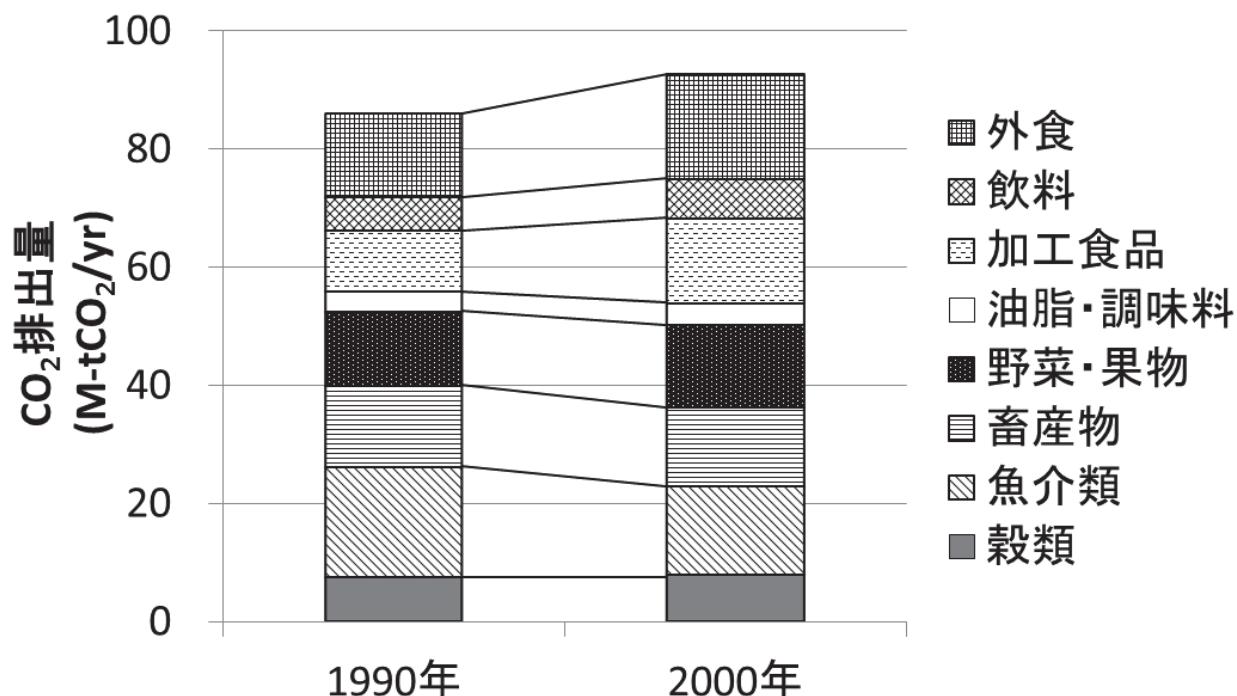
## 世帯/個人属性別1人あたり 食料消費由来CO<sub>2</sub>排出量推計結果

・家計食料消費に伴う一人あたりCO<sub>2</sub>排出量(年齢別)



- ・含まれる要因:当該世帯員の存在による他の世帯員の消費量に与える影響、平均所得の年齢別変化
- ・含まれないもの:小遣いからの支出に伴う排出量

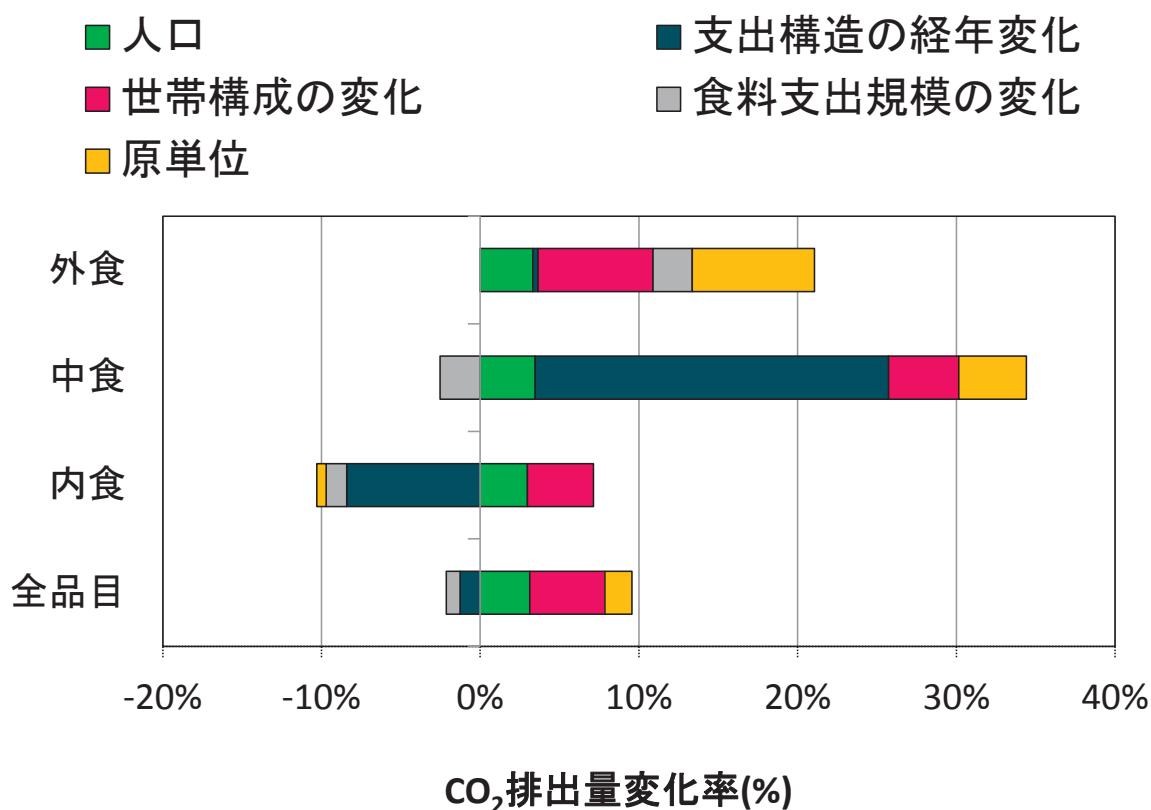
# 日本の食料消費に伴うCO<sub>2</sub>排出量



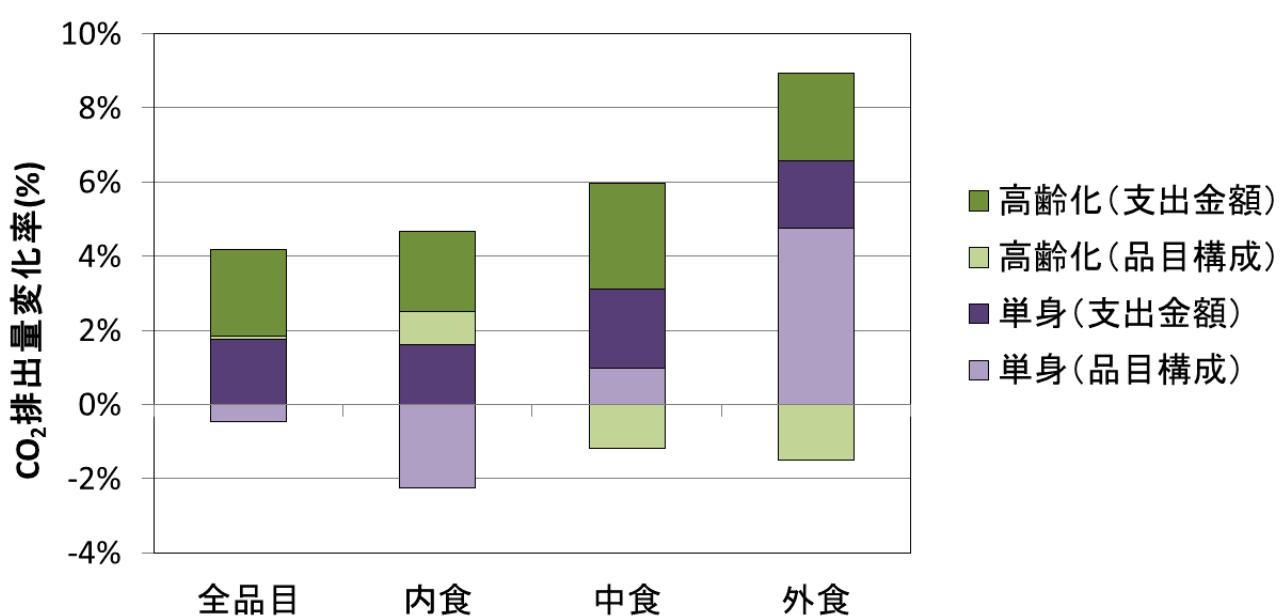
## 環境負荷の変化要因

- ・ 人口
- ・ 世帯構成の変化…世帯類型の構成比の変化
- ・ 環境負荷原単位…支出金額あたりCO<sub>2</sub>排出量
- ・ 支出構造の変化…同一属性の世帯における支出の品目別構成比の変化
- ・ 食料支出規模の変化…同一属性の世帯における食料支出金額の変化

# 10年間の環境負荷変化要因分解



## 世帯構成変化による環境負荷変化の要因分解



---

## 2.エネルギー消費の価格弾力性・所得弾力性の世帯属性別計測

### 研究フロー

---

世帯別消費データの詳細属性別集計

代表性の低い( $n < 50$ )データを除外

パネル推定により価格弾力性・所得弾力性を計測  
(世帯主年齢別)

# 世帯属性別集計

- ・ 2人以上世帯・単身世帯計約4万世帯の9~11月の支出データを下記の世帯属性の組み合わせで集計(11×6×4通り)
- ・ サンプル数の少ない(50以下)属性は、パネルデータとしての代表性が小さいと考え除外

世帯員年齢 (11区分)	20代~60歳代(5歳刻み)、70歳以上
世帯類型 (6区分)	単身世帯、夫婦のみの世帯(共働き・共働きでない)、夫婦と子(共働き・共働きでない)、三世代世帯
住宅の種類 (4区分)	一戸建て or 長屋建・共同住宅 × 木造 or 鉄筋・鉄骨コンクリート

## パネル分析

推計対象	電力・都市ガス
対象年度	1989・1994・1999・2004年
推計手法	Unbalanced panelデータ(すべてのサンプルのデータがすべての年度にはない) 最小二乗法による推定
サンプル数	計349サンプル
世帯主年齢	
20・30歳代	104
40・50歳代	154
60歳以上	91

# 推計結果(ガス・60歳以上の世帯)

変数	係数	t値
定数項	4.74	4.45**
LN ガス価格(実質)	1.28	3.97**
LN 一人あたり実質支出金額	0.21	3.07**
等価世帯人員(世帯人員の平方根)	-1.41	-6.94**
バブル期ダミー	-0.20	-5.85**

\*\*: 1%有意

自由度調整済み決定係数	0.993
F値	429.5
AIC	-2.88
ダービンワトソン比	2.26

多くが固定効果(各世帯類型固有の特性)によるもの

## 価格弾力性・所得弾力性の推計結果

### ・ 電力

弾性値の上昇



	世帯主年齢			
	全世帯	20-30歳代	40-50歳代	60歳以上
価格弾力性	-0.42**	-0.05	-0.35*	-0.67**
所得弾力性	0.59**	0.23	0.51**	0.77**
n=	349	104	154	91
Adjusted R2	0.88	0.83	0.87	0.90
DW比	2.45	2.15	2.58	2.69

# 価格弾力性・所得弾力性の推計結果

## ・ ガス

弾性値の上昇



	世帯主年齢			
	全世帯	20-30歳代	40-50歳代	60歳以上
価格弾力性	1.22**	0.98	1.21**	1.28**
所得弾力性	0.13**	0.01	0.13	0.21**
n=	349	104	154	91
Adjusted R2	0.98	0.95	0.99	0.99
DW比	1.90	1.59	2.53	2.26

## まとめ

- ・ 食料消費に伴う環境負荷( $\text{CO}_2$ 排出量)の過去の変化
  - 支出金額あたりの環境負荷原単位の変化は小さく、主に消費金額の変化による
  - 単身世帯増、高齢世帯増、所得増加など複数の要因による
- ・ 価格弾力性・所得弾力性
  - 年齢が下がるほど硬直的、上がるほど弾力的
- ・ 今後の課題
  - 分析の信頼性の向上…データの精査
  - 推計精度の向上…世代効果などコーホート要因の考慮
  - 政策効果の分析